

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月15日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自平成23年11月1日至平成24年1月31日）
【会社名】	クックパッド株式会社
【英訳名】	COOKPAD Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 佐野 陽光
【本店の所在の場所】	東京都港区白金台五丁目12番7号
【電話番号】	03-6408-6143
【事務連絡者氏名】	執行役 成松 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区白金台五丁目12番7号
【電話番号】	03-6408-6143
【事務連絡者氏名】	執行役 成松 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 累計期間	第15期 第3四半期 累計期間	第14期
会計期間	自平成22年5月1日 至平成23年1月31日	自平成23年5月1日 至平成24年1月31日	自平成22年5月1日 至平成23年4月30日
売上高(千円)	2,411,363	2,790,214	3,263,283
経常利益(千円)	1,341,703	1,317,675	1,594,216
四半期(当期)純利益(千円)	722,261	766,537	847,613
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	806,790	830,280	808,470
発行済株式総数(株)	16,142,400	16,341,600	16,150,800
純資産額(千円)	3,350,711	4,277,344	3,479,423
総資産額(千円)	4,009,041	4,603,632	4,508,432
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	44.85	47.32	52.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	43.71	46.40	51.30
1株当たり配当額(円)	-	-	2.00
自己資本比率(%)	83.6	92.5	77.2

回次	第14期 第3四半期 会計期間	第15期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	自平成23年11月1日 至平成24年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.29	18.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は以下の通り株式分割を行っております。
平成22年7月1日付 株式1株につき2株
平成23年1月1日付 株式1株につき2株
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、欧州金融危機や長引く円高の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。国内携帯電話市場は、平成23年4月から9月までの携帯電話出荷台数が2,028万台となりました。うちスマートフォンの出荷台数は1,004万台となり、出荷台数全体の49.5%を占める結果となりました(株式会社MM総研調べ)。スマートフォン市場の急速な拡大が続いており、それにより日常生活におけるインターネットの影響力もより一層高まってきております。このような経営環境の下、当社では、毎日の献立を決定するプラットフォームとしての位置づけを確立するため、事業の基盤である「クックパッド」及び「モパレび」のサービス開発・運営に注力してまいりました。特に、引き続きモバイルサービスの強化に取り組んでおり、急拡大を続けるスマートフォン向けサービスの開発に注力してまいりました。Web上で展開している「クックパッド」の月間利用者数は平成24年1月時点で1,367万人(前年同月比36.1%増)と順調に増加し、主婦を中心とした献立の決定者が毎日の料理で利用するサービスとなっております。当社サービスは日常の生活動線上で利用されているため、日常生活の多様なシーンでインターネットの利用が可能なスマートフォンとの相性が非常に良く、スマートフォンからの利用者数が順調に増加しております。利用者がより楽しくレシピを投稿できるためのサービス改善も続けており、平成24年1月には累計投稿レシピ数が113万品を超えました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,790,214千円(前年同期比15.7%増)、営業利益は1,359,596千円(前年同期比0.6%増)、経常利益は1,317,675千円(前年同期比1.8%減)、当期純利益は766,537千円(前年同期比6.1%増)となりました。

当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。事業部門ごとの取組みは以下の通りであります。

会員事業部門

当事業部門におきましては、スマートフォン向けサービスを中心としたモバイルサービス強化に注力しております。多様なレシピの中から利用者のニーズに合致した献立が決まるサービスへと進化するべく、より精度の高い検索結果を返すことができるよう利用動向を解析し、テスト駆動開発体制による迅速な改善を繰り返しております。

既に多くの利用者から評価を受けているiPhoneアプリにつきましては、平成24年1月に350万ダウンロードを突破し、その後も安定してダウンロード数が増加しております。また、平成23年1月に本格的に展開を始めたAndroid端末向けサービスについても、端末特性に併せた利便性を考慮してサービス改善を続けた結果、アプリのダウンロード数が200万ダウンロードを超えました。さらにスマートフォンでは、Webブラウザからの利用者数も順調に増加しております。

スマートフォンにおけるプレミアムサービスの課金方法につきましては、従来から幅広い決済サービスへの迅速な対応に注力しており、平成23年11月にはエヌ・ティ・ティ・ドコモのiモード利用者のマイメニュー引継ぎサービスに対応しました。また平成23年11月から12月にかけて主要キャリア各社のOpen ID決済サービスにも対応しました。スマートフォンからのプレミアムサービス登録者数は順調に増加しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,683,562千円(前年同期比38.8%増)となりました。

マーケティング支援事業部門

当事業部門の主要顧客である食品・飲料業界におきましては、東日本大震災の影響が残るなかで生活者の節約志向による販売価格の下落や原材料価格の高騰など、厳しい環境が続きました。このような状況を受け、当第3四半期累計期間においては、新規案件の提案を十分に行えなかったことから、既存・新規共に取引顧客数が減少しました。

しかしながら生活者視点のメニュー提案や使い方の提案など、価格よりも価値を訴求する需要拡大策に対する食品・飲料メーカーからの関心は高まっているため、今後もレシピマーケティングの浸透が続いていくものと考えております。献立決定者数最大のプラットフォームとして、商品の認知から浸透までの施策を一貫して提供できることが当事業の強みであり、今後も強みを活かした施策の提案に注力してまいります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は762,845千円（前年同期比10.6%減）となりました。

広告事業部門

当事業部門におきましては、マーケティング支援事業部門と同様に食品・飲料業界が厳しい環境のなか、顧客数の拡大に注力してまいりました。

当社サービスの月間利用者数及び月間ページビュー数の増加傾向は続いており、今後も多様化してきた利用者に向けた広告商品の販売拡大に注力致します。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は343,806千円（前年同期比0.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

前事業年度末から当第3四半期会計期間末までの財政状態の主な変動は以下の通りであります。

資産につきましては、4,508,432千円から4,603,632千円に増加いたしました。この主な要因は、事業拡大による資産の増加によるものであります。

負債及び純資産につきましては、負債が1,029,008千円から326,288千円に減少した一方で利益剰余金が1,864,244千円から2,598,481千円に増加いたしました。負債の減少の主な要因は、法人税等の納付による未払法人税等の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,296,000
計	55,296,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,341,600	16,341,600	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は100株となっております。
計	16,341,600	16,341,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年3月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年11月1日～ 平成24年1月31日	130,800	16,341,600	15,810	830,280	15,810	829,705

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,205,300	162,053	権利内容に限定のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,900	-	-
発行済株式総数	16,210,800	-	-
総株主の議決権	-	162,053	-

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
クックパッド株式会社	東京都港区白金台5丁目12-7	600	-	600	0.00
計	-	600	-	600	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）	就任年月日
執行役		百鬼 弘	昭和32年3月6日	昭和54年4月（株）中外入社 平成2年1月 三菱信託銀行（株）（現 三菱UFJ信託銀行（株））入社 平成12年7月（株）パルス入社 平成19年4月 同社取締役副社長就任 平成24年1月 当社執行役就任（現任）	（注）	-	平成24年1月1日

（注）任期は、平成23年7月28日開催の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年5月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	0.0%
利益基準	1.1%
利益剰余金基準	0.7%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,439,884	3,416,694
受取手形及び売掛金	771,986	804,552
繰延税金資産	73,243	40,150
その他	7,871	73,552
貸倒引当金	2,692	3,591
流動資産合計	4,290,293	4,331,357
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,957	60,018
減価償却累計額	45,035	56,219
建物(純額)	13,921	3,798
工具、器具及び備品	150,525	68,034
減価償却累計額	124,053	44,931
工具、器具及び備品(純額)	26,472	23,103
有形固定資産合計	40,393	26,901
無形固定資産	4,189	5,417
投資その他の資産		
関係会社株式	45,725	58,491
差入保証金	72,356	68,541
繰延税金資産	69,321	46,489
その他	-	91,200
投資損失引当金	13,847	24,766
投資その他の資産合計	173,556	239,955
固定資産合計	218,138	272,275
資産合計	4,508,432	4,603,632
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,530	3,282
未払金	364,931	177,749
未払法人税等	554,990	96,549
未払消費税等	59,849	34,101
その他	40,707	14,605
流動負債合計	1,029,008	326,288
負債合計	1,029,008	326,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	808,470	830,280
資本剰余金	807,895	829,705
利益剰余金	1,864,244	2,598,481
自己株式	1,185	1,185
株主資本合計	3,479,423	4,257,280
新株予約権	-	20,063
純資産合計	3,479,423	4,277,344
負債純資産合計	4,508,432	4,603,632

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
売上高	2,411,363	2,790,214
売上原価	31,668	31,025
売上総利益	2,379,694	2,759,189
販売費及び一般管理費	1,028,575	1,399,593
営業利益	1,351,119	1,359,596
営業外収益		
受取利息	584	293
その他	1,292	516
営業外収益合計	1,877	809
営業外費用		
為替差損	-	31,788
投資損失引当金繰入額	10,669	10,919
その他	623	22
営業外費用合計	11,292	42,730
経常利益	1,341,703	1,317,675
特別損失		
固定資産除却損	-	1,358
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,717	-
特別損失合計	4,717	1,358
税引前四半期純利益	1,336,985	1,316,317
法人税、住民税及び事業税	643,612	493,854
法人税等調整額	28,888	55,925
法人税等合計	614,724	549,779
四半期純利益	722,261	766,537

【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
(1株当たり情報) 第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次の通りであります。

前第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
減価償却費 39,668千円	減価償却費 28,761千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年5月1日至平成23年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 取締役会	普通株式	20,111	5.00	平成22年4月30日	平成22年7月30日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成23年5月1日至平成24年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 取締役会	普通株式	32,300	2.00	平成23年4月30日	平成23年7月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円85銭	47円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	722,261	766,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	722,261	766,537
普通株式の期中平均株式数(株)	16,100,755	16,196,913
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	43円71銭	46円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	422,208	320,006
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成23年7月28日取締役会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 67,000株 行使価格 1,747円 平成23年7月28日取締役会決議 有償ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 211,000株 行使価格 1,760円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 3月15日

クックパッド株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクックパッド株式会社の平成23年5月1日から平成24年4月30日までの第15期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年5月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、クックパッド株式会社の平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。